

第2章 みどり市の現状と課題

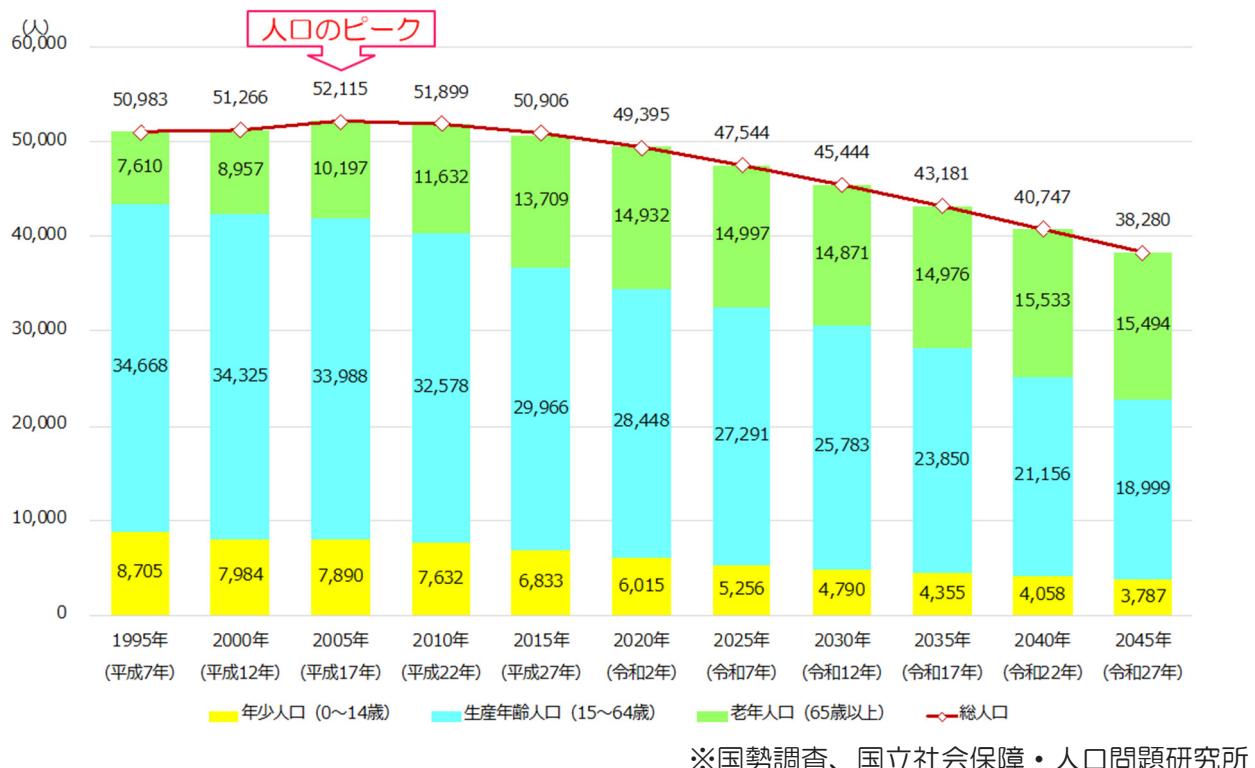
第2章 みどり市の現状と課題

1 市のまちづくりの現状・課題

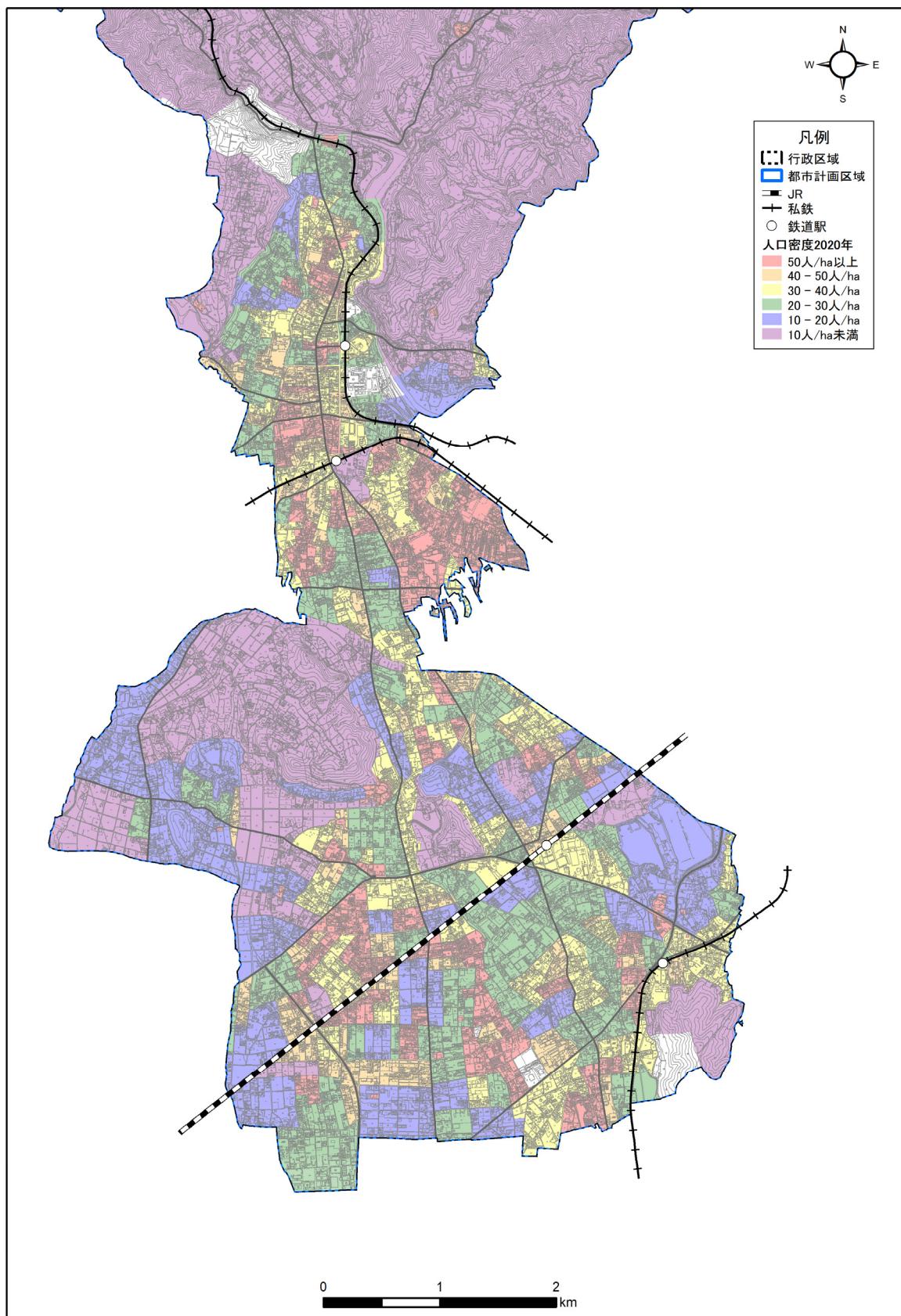
(1) 人口

本市の人口は、2005（平成17）年をピークに減少しています。2045（令和27）年には、38,280人になると推測されます。

また、3区分別に人口をみると、年少人口と生産年齢人口は減少しており、老人人口は増加傾向になります。

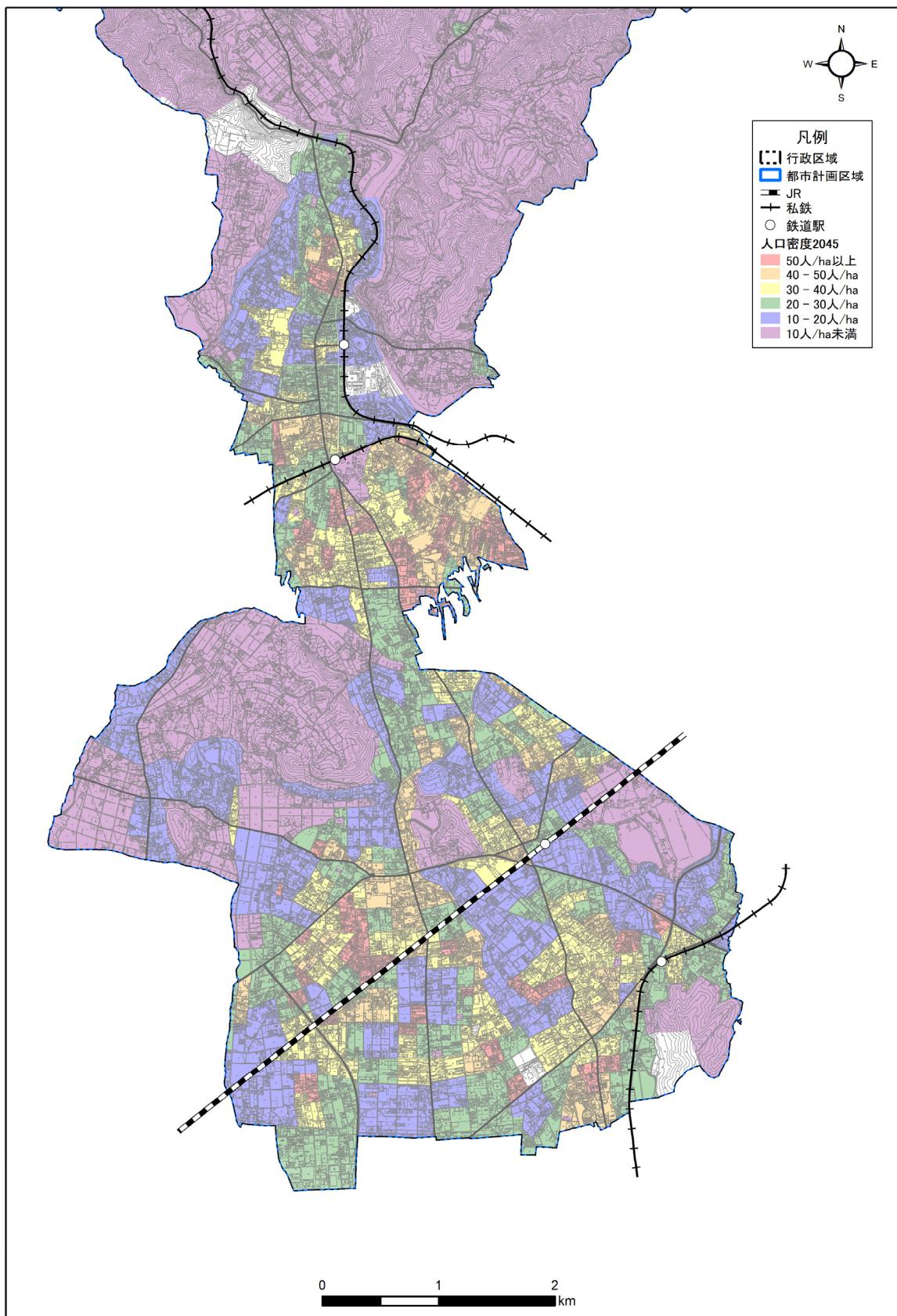


本市の2020（令和2）年の人口密度が30人/ha以上の地域は、阿左美駅西部、JR両毛線沿線、赤城駅周辺、大間々駅西部に多く立地しています。



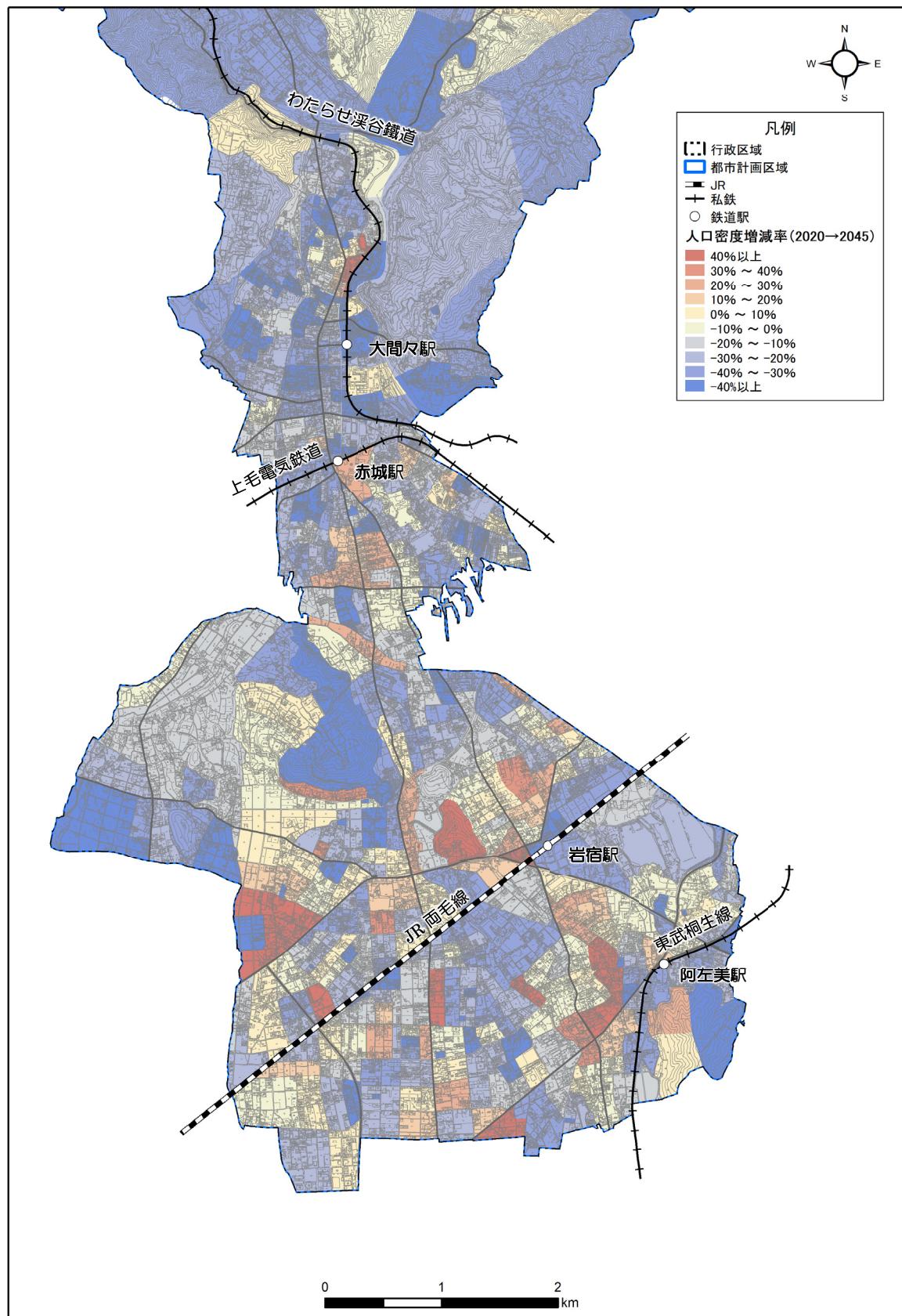
※2020（令和2）年国勢調査
図 2020（令和2）年可住地人口密度

本市の2045（令和27）年の人口密度が30人/ha以上の地域は、阿左美駅西部、JR両毛線沿線、赤城駅南部に多く立地していると推測されます。



※2020（令和2）年国勢調査
図 2045（令和27）年可住地人口密度

本市の2020（令和2年）から2045（令和27年）年の人口密度の変化（増減率）は、阿左美駅西部、岩宿駅北西部、赤城駅南部等の一部地域で増加が推測されますが、大間々駅周辺などの地域では減少が推測されます。



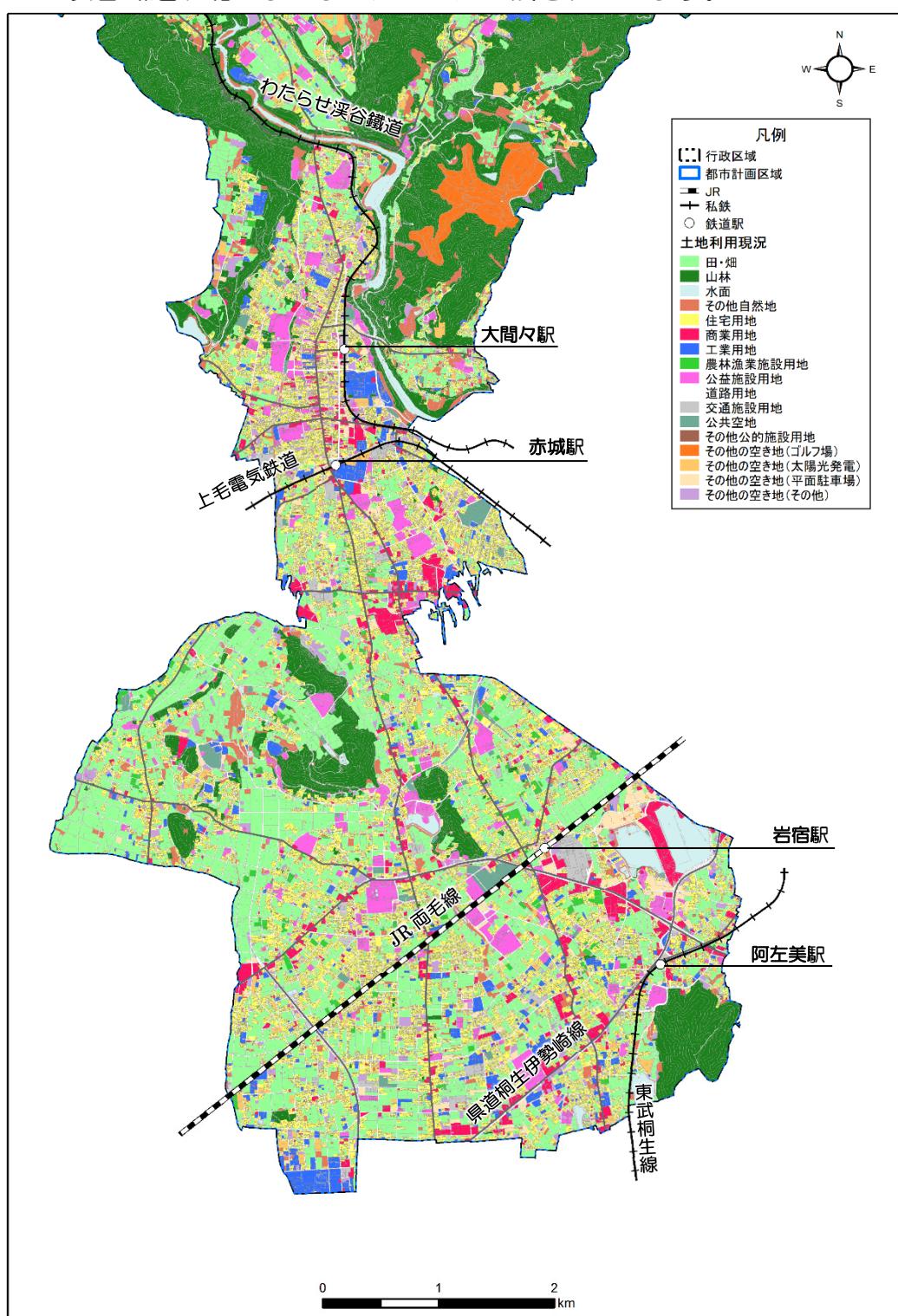
(2) 土地利用

阿左美駅以南は、県道桐生伊勢崎線沿いに住宅・商業・公益施設が立地し、駅南側には荒神山の山林が広がっています。

岩宿駅・阿左美駅周辺は商業・住宅等が集積しています。

大間々地域の上毛電気鉄道以南は、以北と比較し農地が多く残されており、住宅等との用途の混在が見られます。

わたらせ渓谷鐵道以北はまとまった田・畠が残されています。

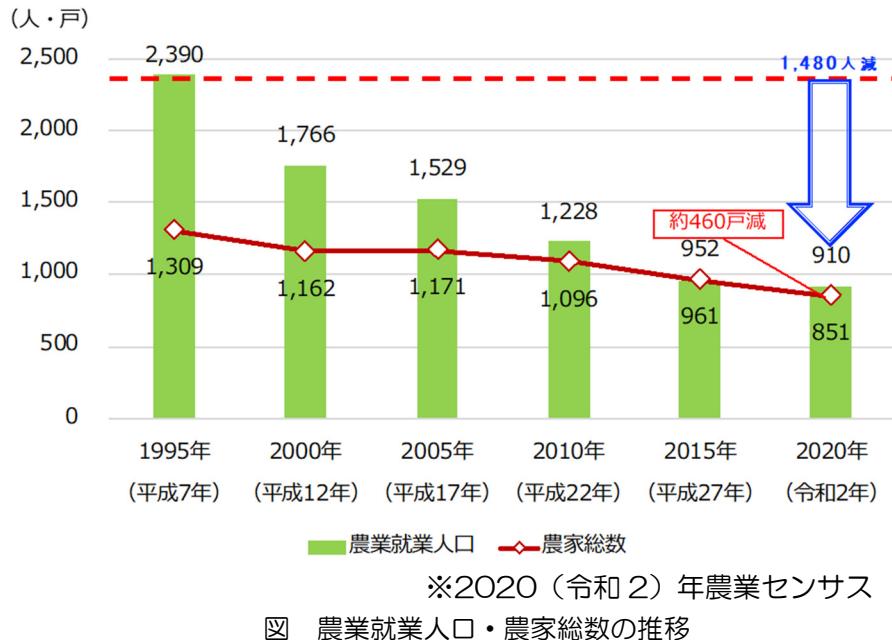


※2022（令和4）年都市計画基礎調査
図 土地利用現況図

(3) 産業

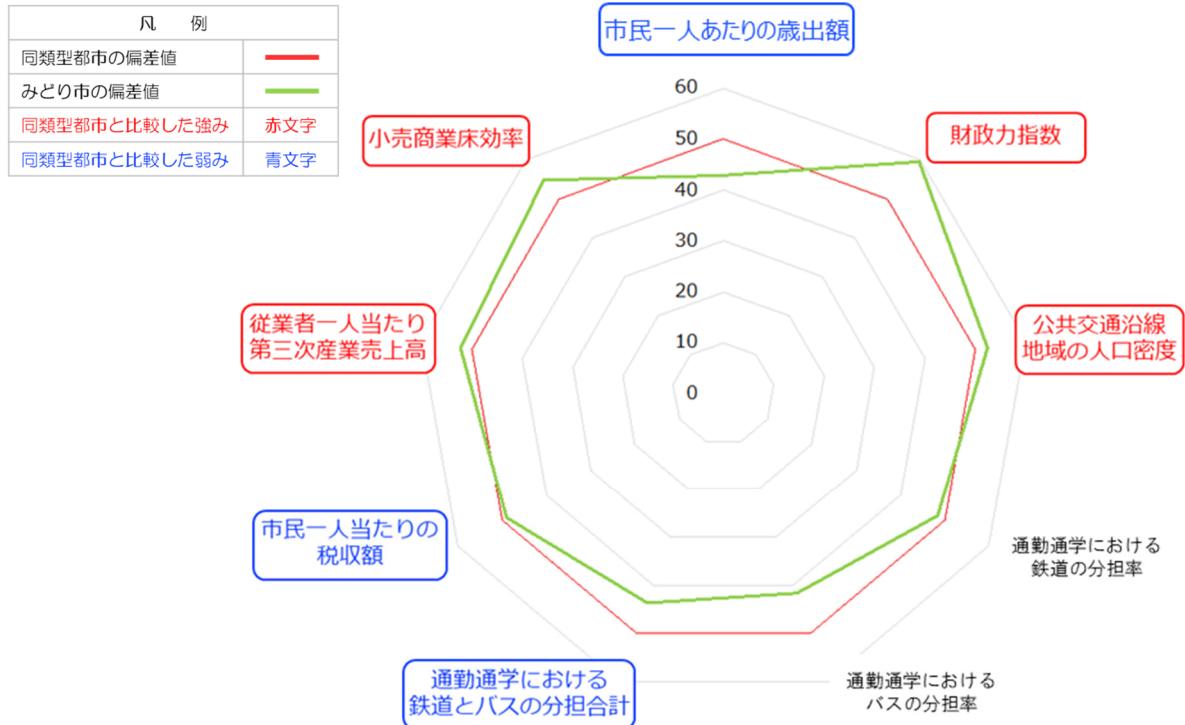
本市の農業就業人口・農家総数は、1995(平成7)年から2020(令和2)年で1,480人減少しています。農家数は、2005(平成17)年以降減少しており、1995(平成7)年から2020(令和2)年で約460戸減少しています。

また、工業製品出荷額は、2000(平成12)年以降減少傾向で、2000(平成12)年から2020(令和2)年で約380億円減少しています。



(4) 行政経営

都市構造評価結果（行政経営等）において、同類型都市を比較すると、従業者一人当たり第三次産業売上高や小売商業床効率、財政力指数が高く、市民一人当たりの歳出額、通勤通学における鉄道とバスの分担率などが低くなっています。



※都市構造モニタリングシート（国土交通省）に基づき集計
図 都市構造評価結果（行政経営等）

(5) 生活環境

●空き家

本市の空き家数は、2013（平成25）年をピークに2018（平成30）年では減少しています。本市の空き家率は群馬県とほぼ同率ですが、全国の空き家率を大きく上回っています。本市の空き家数は、2003（平成15）年から1,000戸以上増加し2013（平成25）年をピークに2023（令和5）年では約3,000戸と減少してきています。空き家率からは約8戸に1戸が空き家と判断できます。

都市構造評価結果（生活環境等）において、同類型都市と比較すると、本市は空き家率が低くなっています。

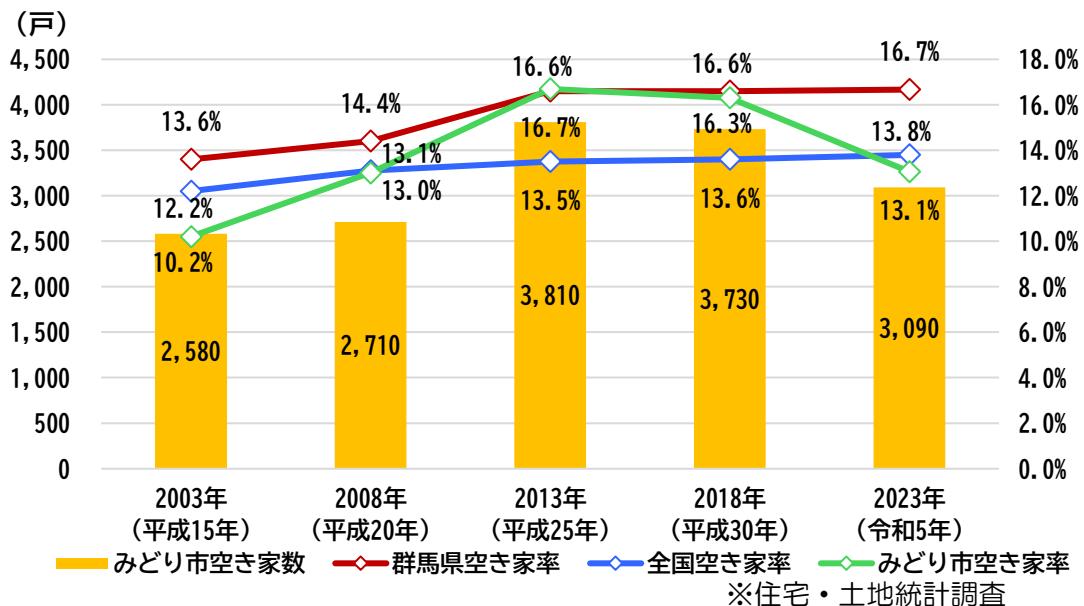


図 住宅と空き家の推移

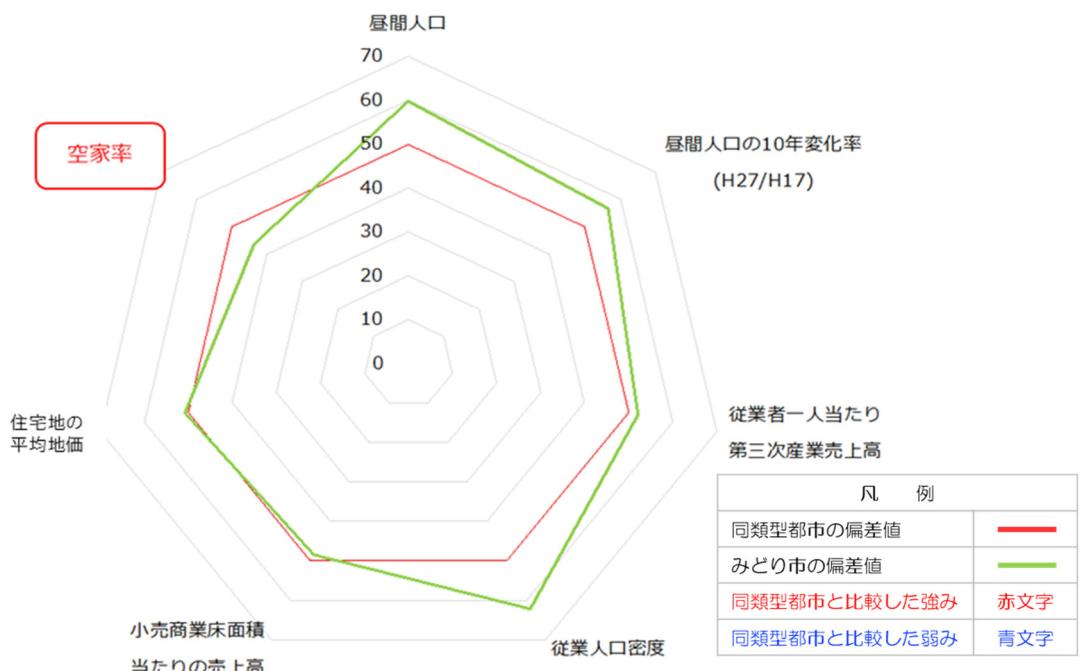


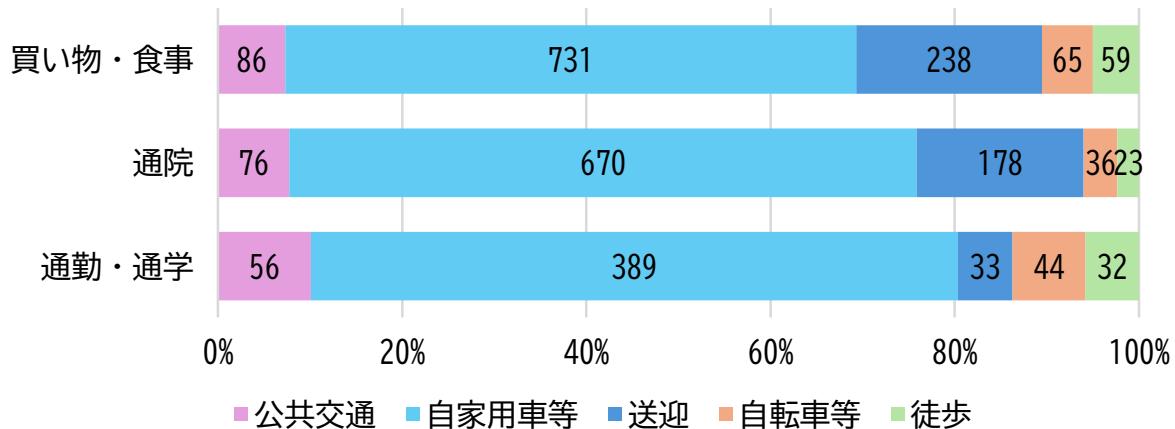
図 都市構造評価結果（生活環境等）

● 移動手段

市民の日常生活における移動手段は、約8割の方が自家用車か送迎によって移動しており、自家用車へ依存している状況です。

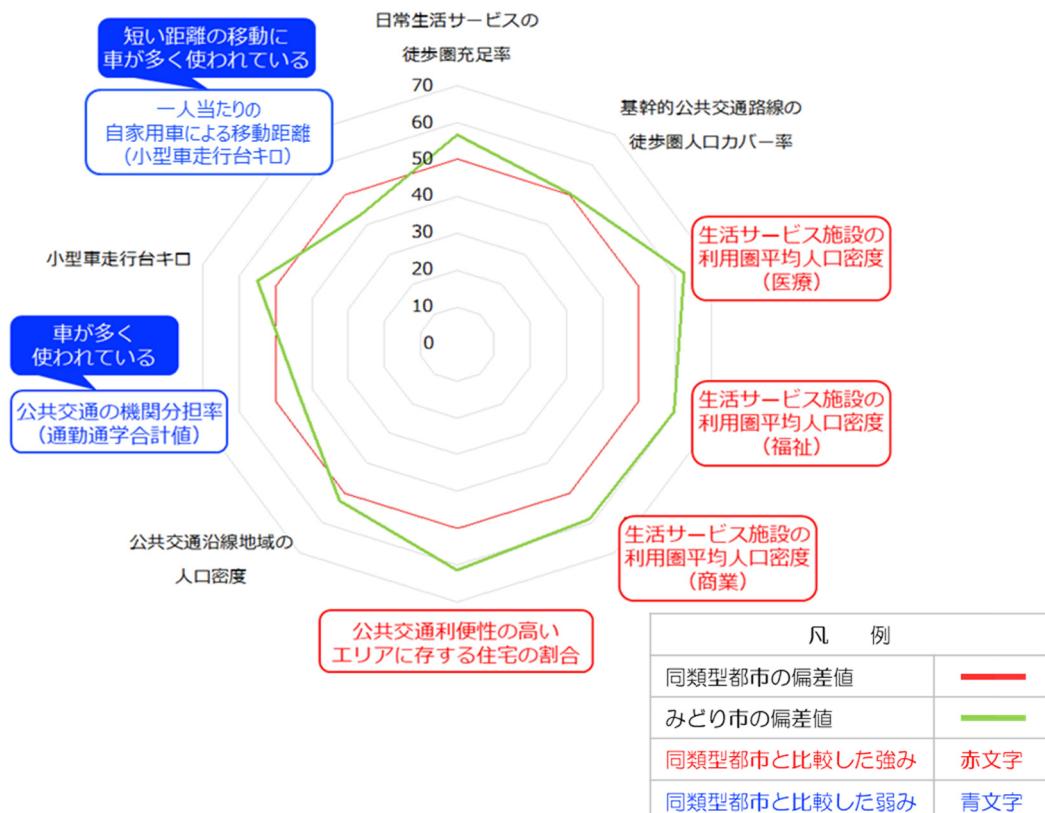
都市構造評価結果（生活利便性）において、同類型都市と比較すると、公共交通の機関分担率が低くなっています。また、一人当たりの自家用車による移動距離（小型車走行台キロ）が同類都市と比較して短いことから、短距離移動に自家用車が多く利用されていることがわかります。

医療、福祉、商業の生活サービス施設の利用圏平均人口密度や公共利便性の高いエリアに属する住宅の割合は、同類型都市と比較し高くなっています。



※令和6年度地域公共交通に関する市民アンケート（19歳以上）調査結果（R6.12実施）

図 日常の移動手段



※都市構造モニタリングシート（国土交通省）に基づき集計

図 都市構造評価結果（生活利便性）

本市の人口密度 50 人/ha 以上の地域の多くで、徒歩圏内に商業施設（大規模小売店舗、スーパー・ドラッグストア）が立地していますが、赤城駅南西など一部、徒歩圏内に商業施設がない地域があります。

都市構造評価結果（健康・福祉）において、同類型都市と比較すると、公園緑地の徒歩圏人口カバー率が高くなっている一方で、高齢者徒歩圏（500m 圏域）に公園がない住宅の割合も高くなっています。また、歩道整備率は低くなっています。

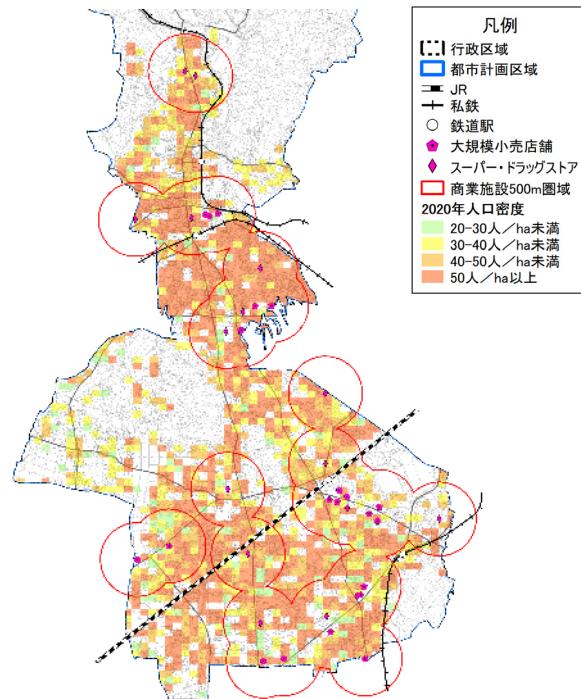
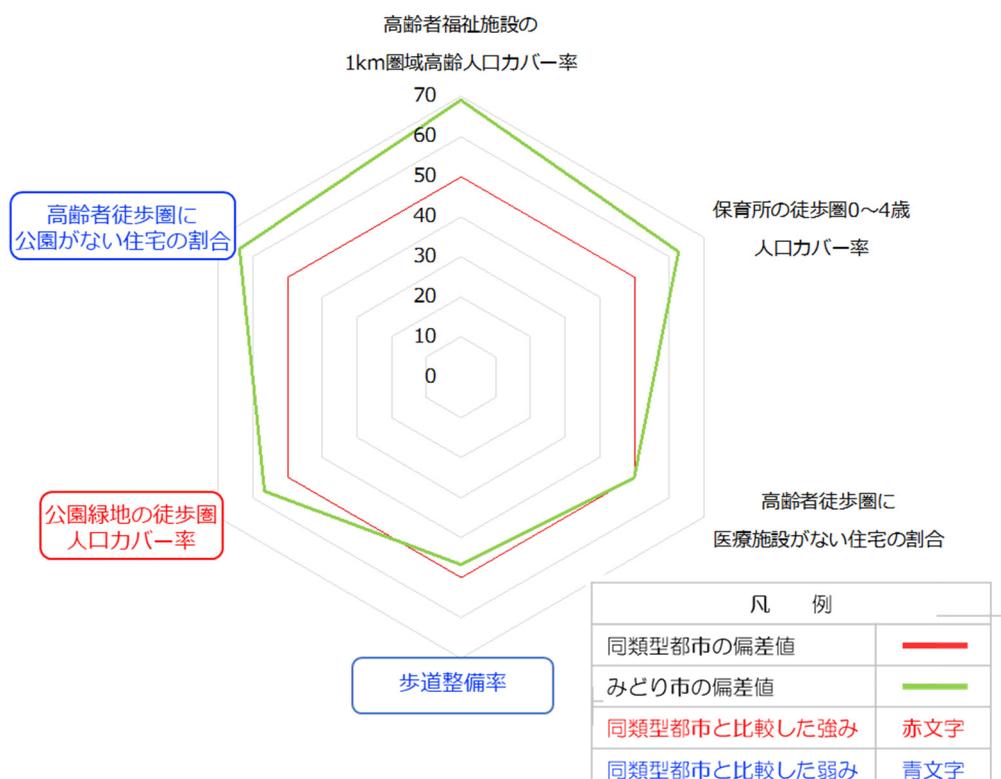


図 スーパーマーケットの徒歩圏人口



※都市構造モニタリングシート（国土交通省）に基づき集計

図 都市構造評価結果（健康・福祉）

(6) 公共交通（鉄道・バス）

●鉄道駅 800m圏内

岩宿駅と阿左美駅間、赤城駅と大間々駅間の地域は、鉄道駅 800m圏内に位置しています。

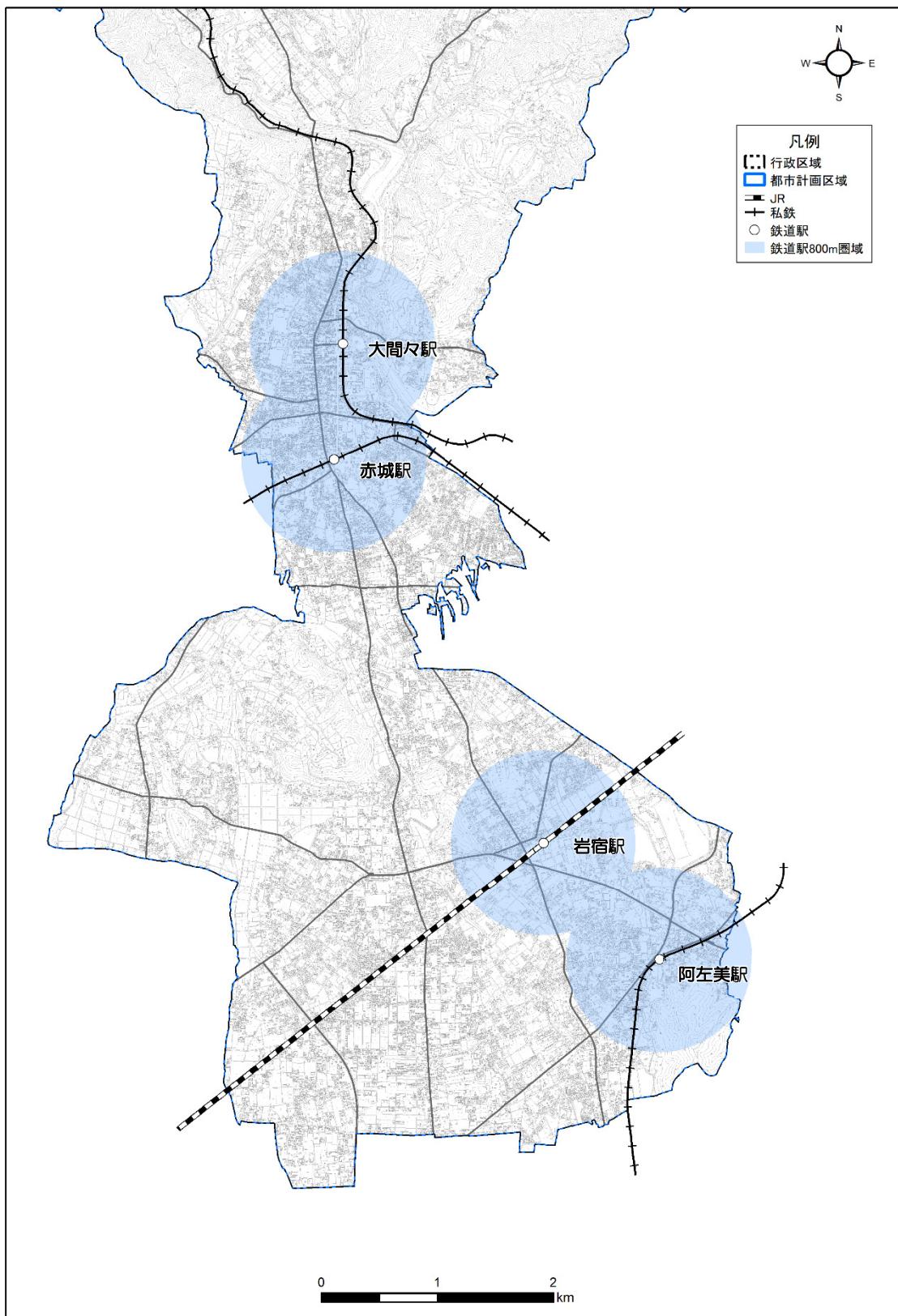


図 鉄道駅 800m 圏域

●バス停 300m圏内

笠懸地域と大間々地域を結ぶ路線バスが運行しており、鉄道駅や主要目的施設付近にバス停が設置され、岩宿駅と阿左美駅間、大間々駅と赤城駅間の地域がバス停 300 m圏内に位置しています。その他に、赤城駅南部の県道前橋大間々桐生線と県道太田大間々線の交差地周辺、岩宿駅西部の国道 50 号と県道大間々世良田線の交差地周辺にバス停が立地しています。

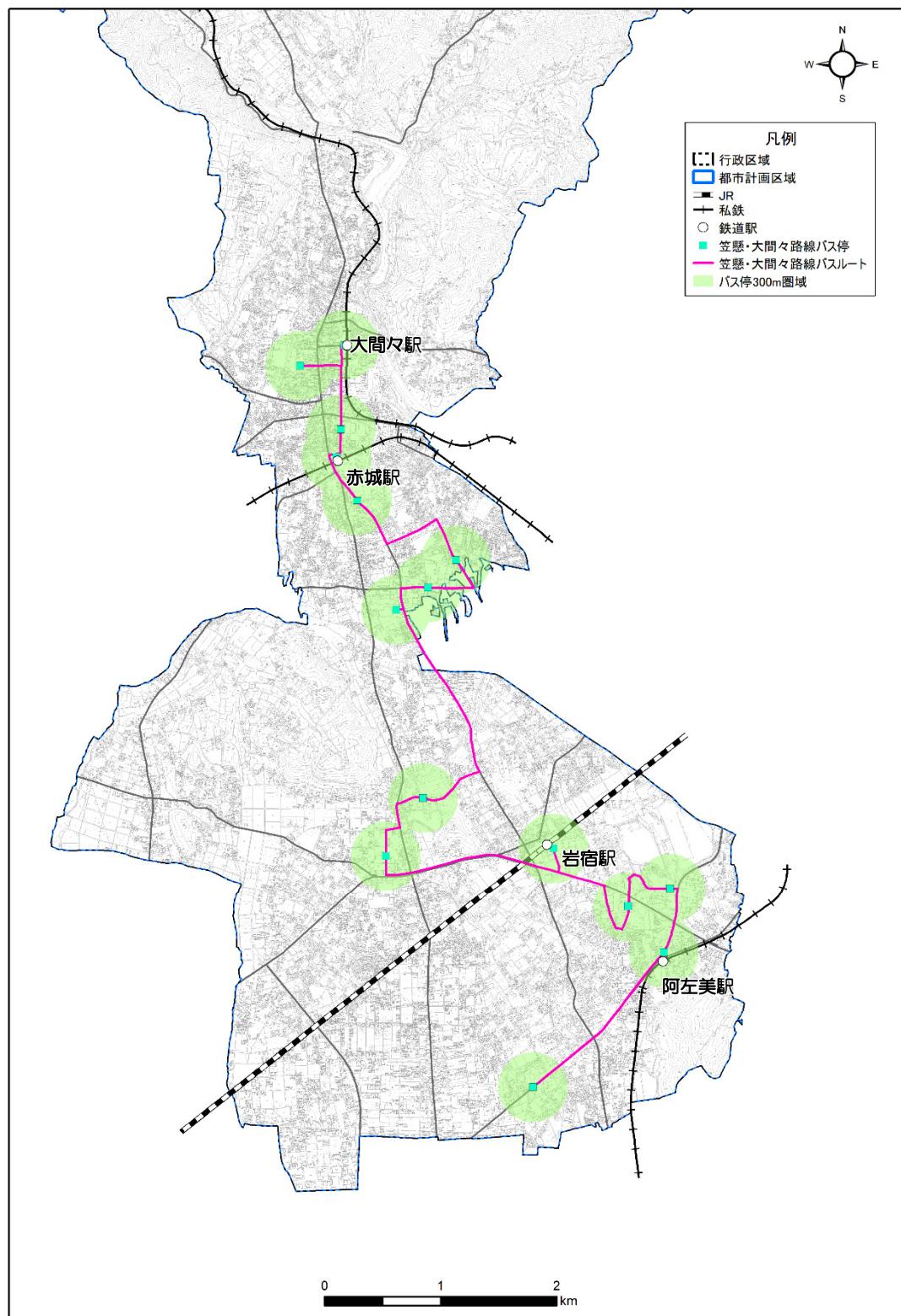


図 バス停 300m 圏域

(7) 都市機能

①行政

●市役所（庁舎）500m圏域

岩宿駅西部の国道50号と県道大間々世良田線の交差地周辺と大間々駅西部、赤城駅南部の3か所に市役所庁舎や教育庁舎が立地しています。

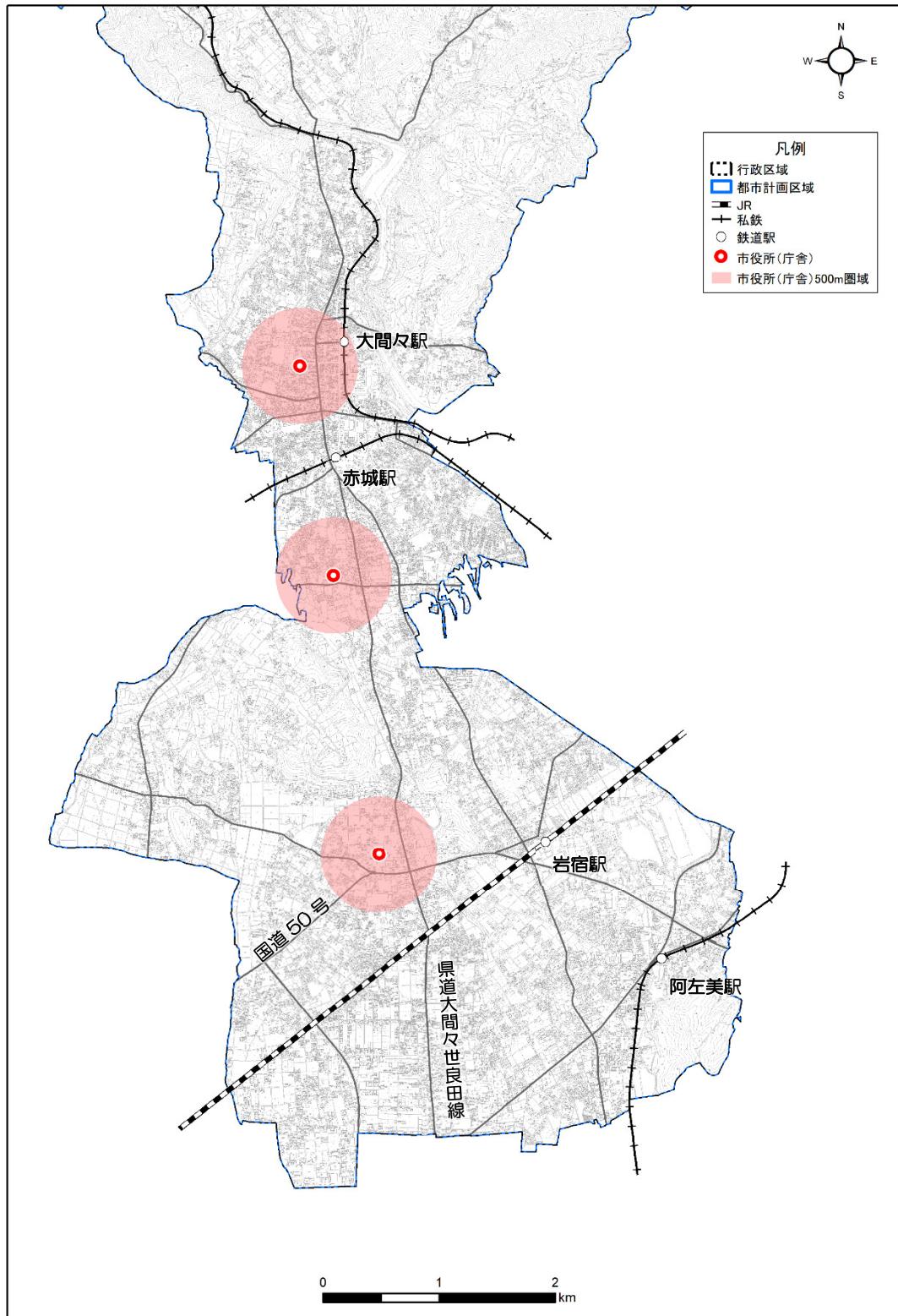


図 市役所（庁舎）500m圏域

②保健・福祉

●保健センター500m圏域

岩宿駅北西部の県道大間々世良田線周辺と大間々駅西部の2か所に保健センターが立地しています。

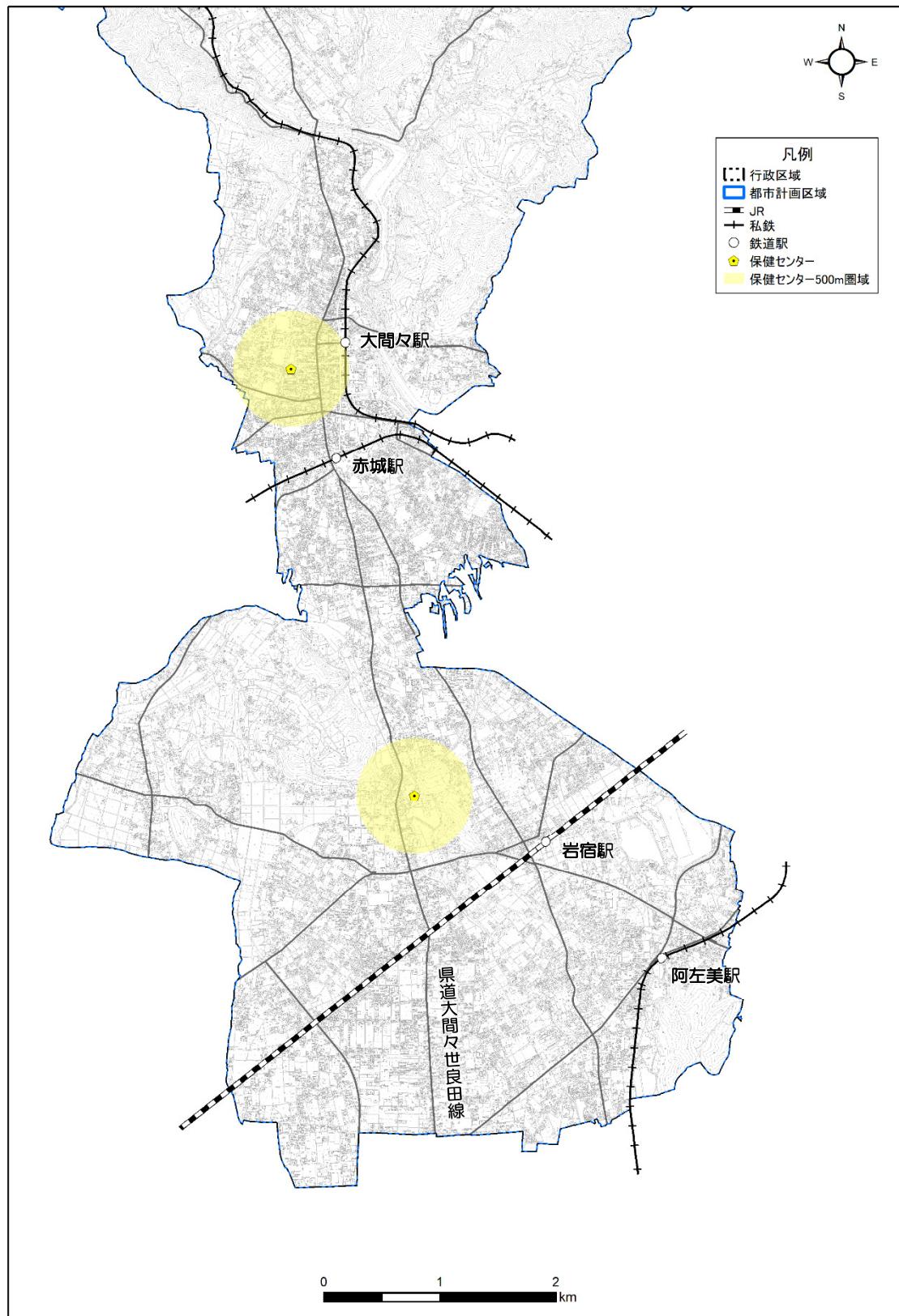


図 保健センター500m 圏域

●高齢者福祉施設（地域包括支援センター、通所系施設等）500m圏域

JR両毛線南部に13か所、JR両毛線北部から上毛電気鉄道南部に15か所、上毛電気鉄道北部に3か所の高齢者福祉施設が分散して立地しています。

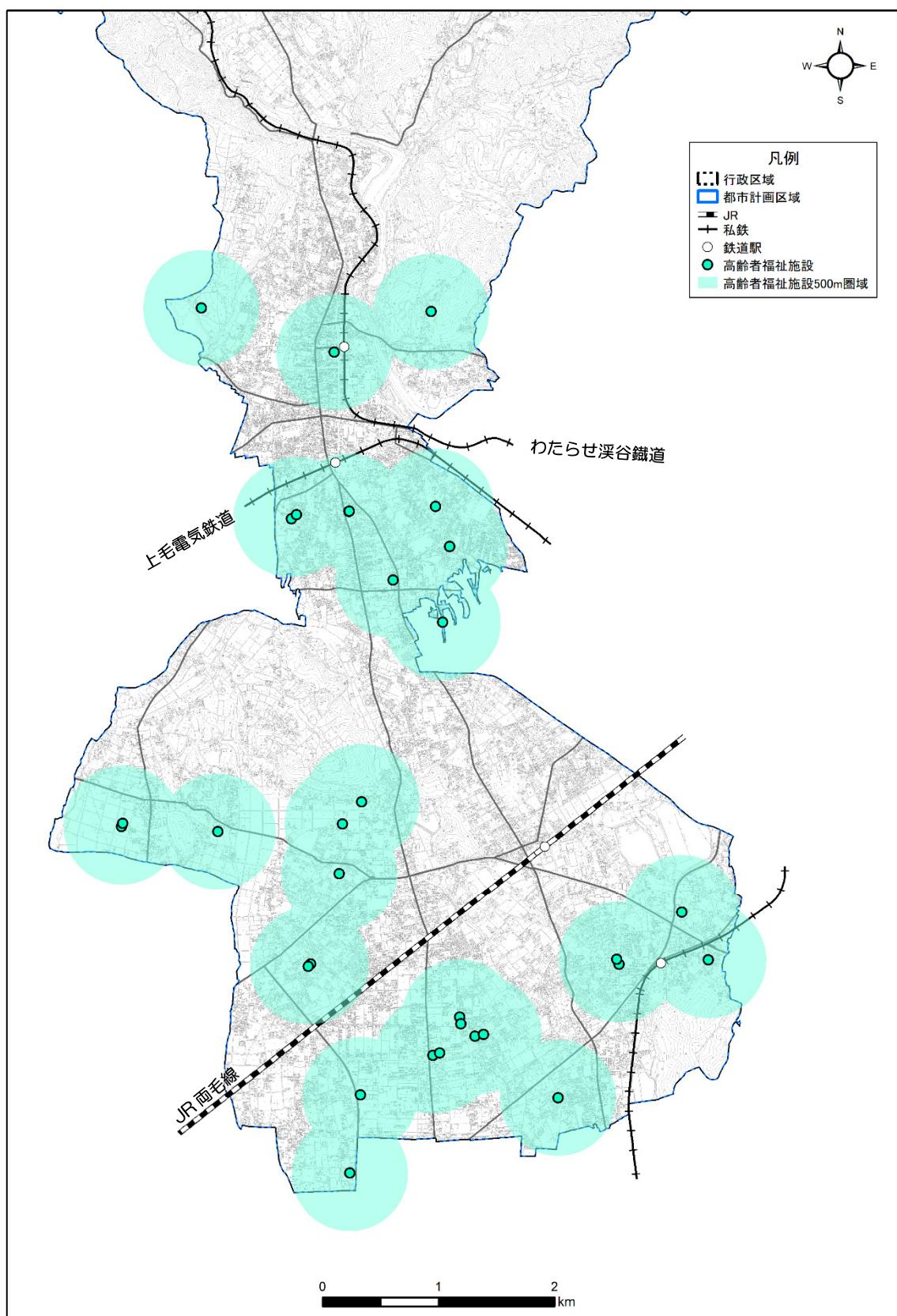


図 高齢者福祉施設 500m 圏域

③子育て

●子育て支援施設（幼稚園、保育園、認定こども園）500m圏域

JR両毛線南部に2か所、JR両毛線北部から上毛電気鉄道南部に6か所、上毛電気鉄道北部からわたらせ渓谷鐵道南部に3か所の子育て支援施設が分散して立地しています。

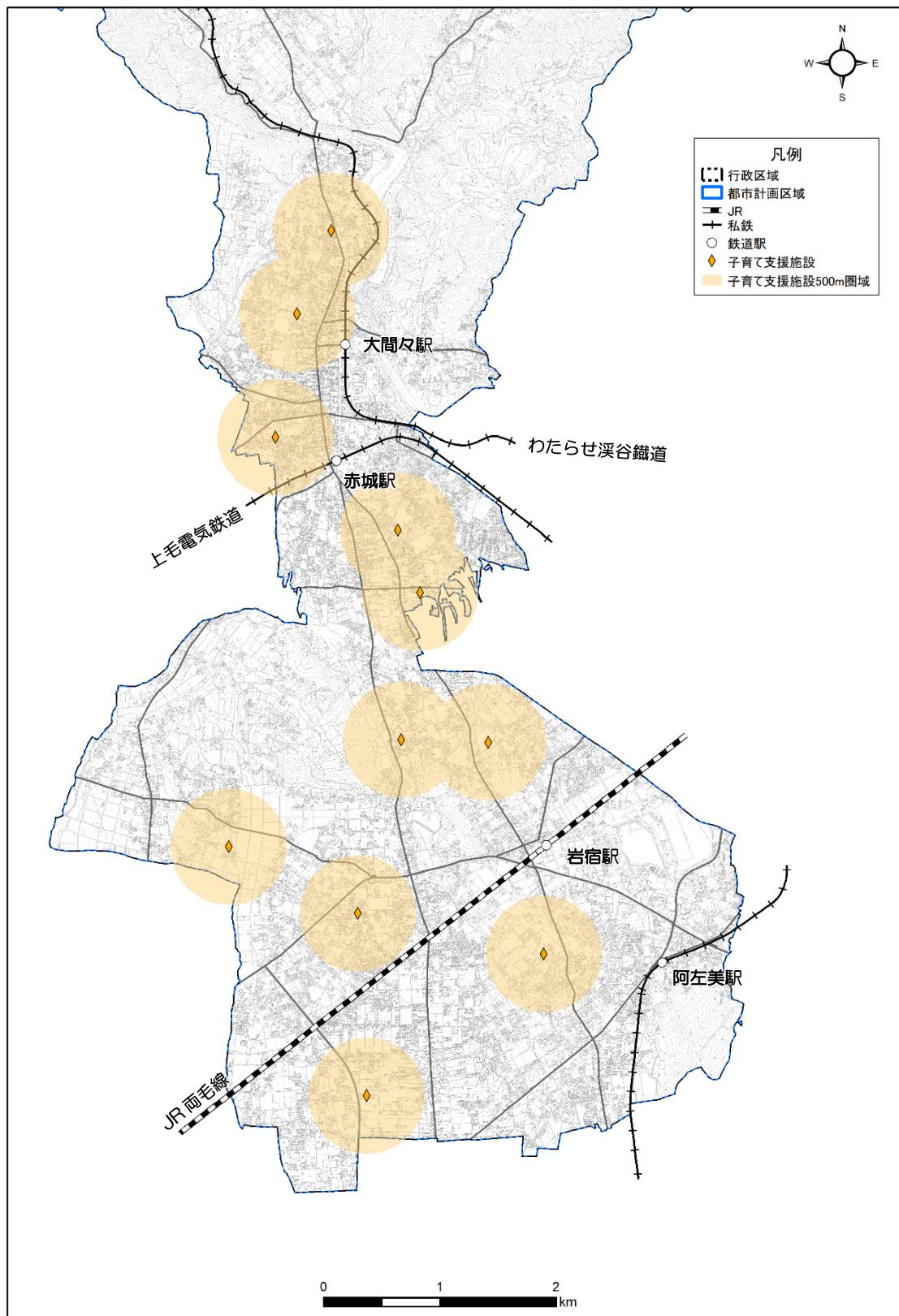
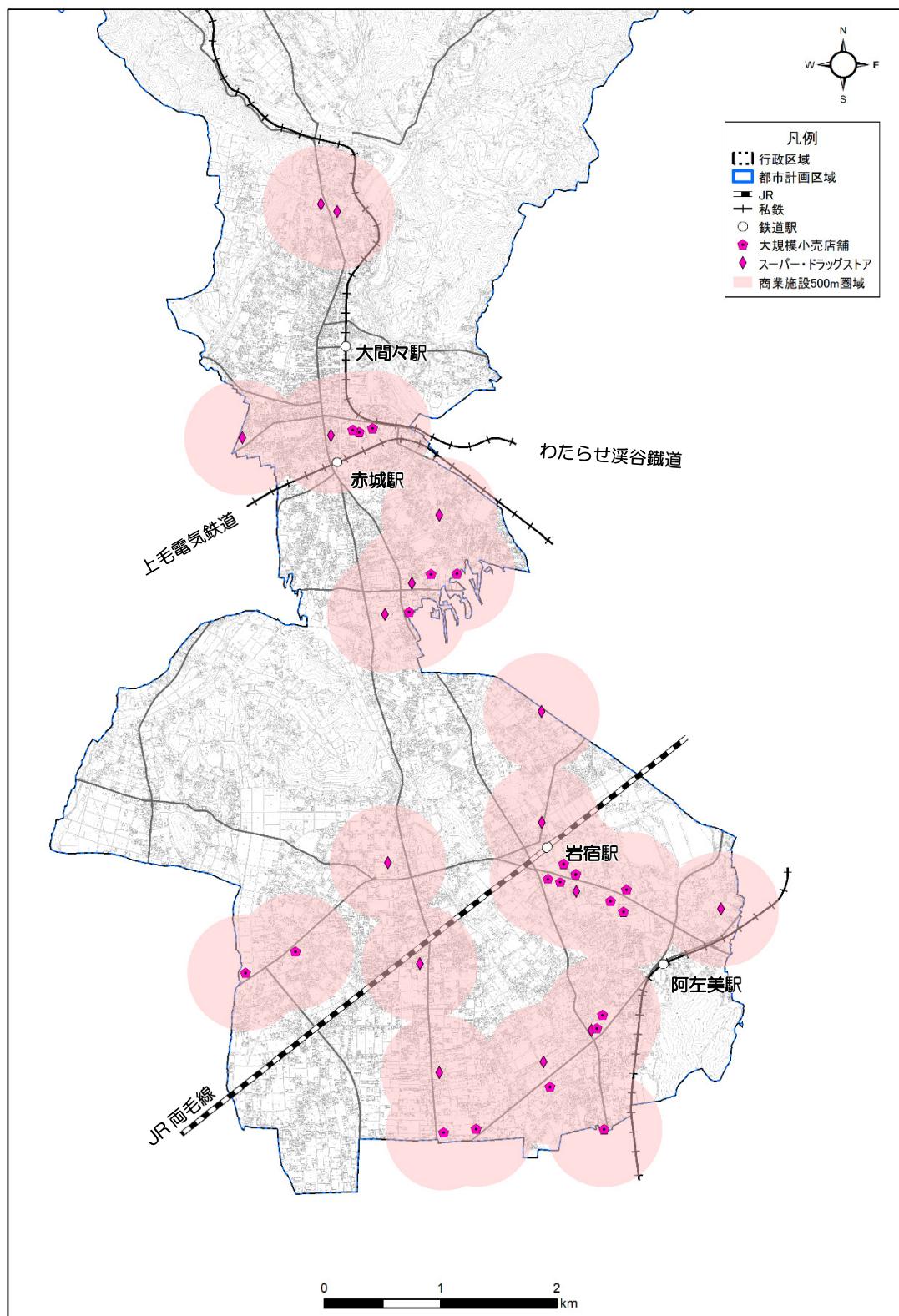


図 子育て施設 500m 圏域

④商業

●商業施設 500m圏域（大規模小売店舗（床面積 1,000 m²以上）、スーパー・ドラッグストア）

JR 両毛線南部に 19 か所、JR 両毛線北部から上毛電気鉄道南部に 11 か所、上毛電気鉄道北部からわたらせ渓谷鐵道南部に 7 力所の商業施設が分散して立地しています。



※2025（令和 7）年 3 月時点
図 商業施設 500m 圏域

⑤医療

●医療施設 500m圏域（一般診療所、病院）

JR両毛線南部に6か所、JR両毛線北部から上毛電気鉄道南部に16か所、上毛電気鉄道北部からわたらせ渓谷鐵道南部に7か所の計29か所に医療施設が分散して立地しています。特に大間々駅西部に多く立地しています。

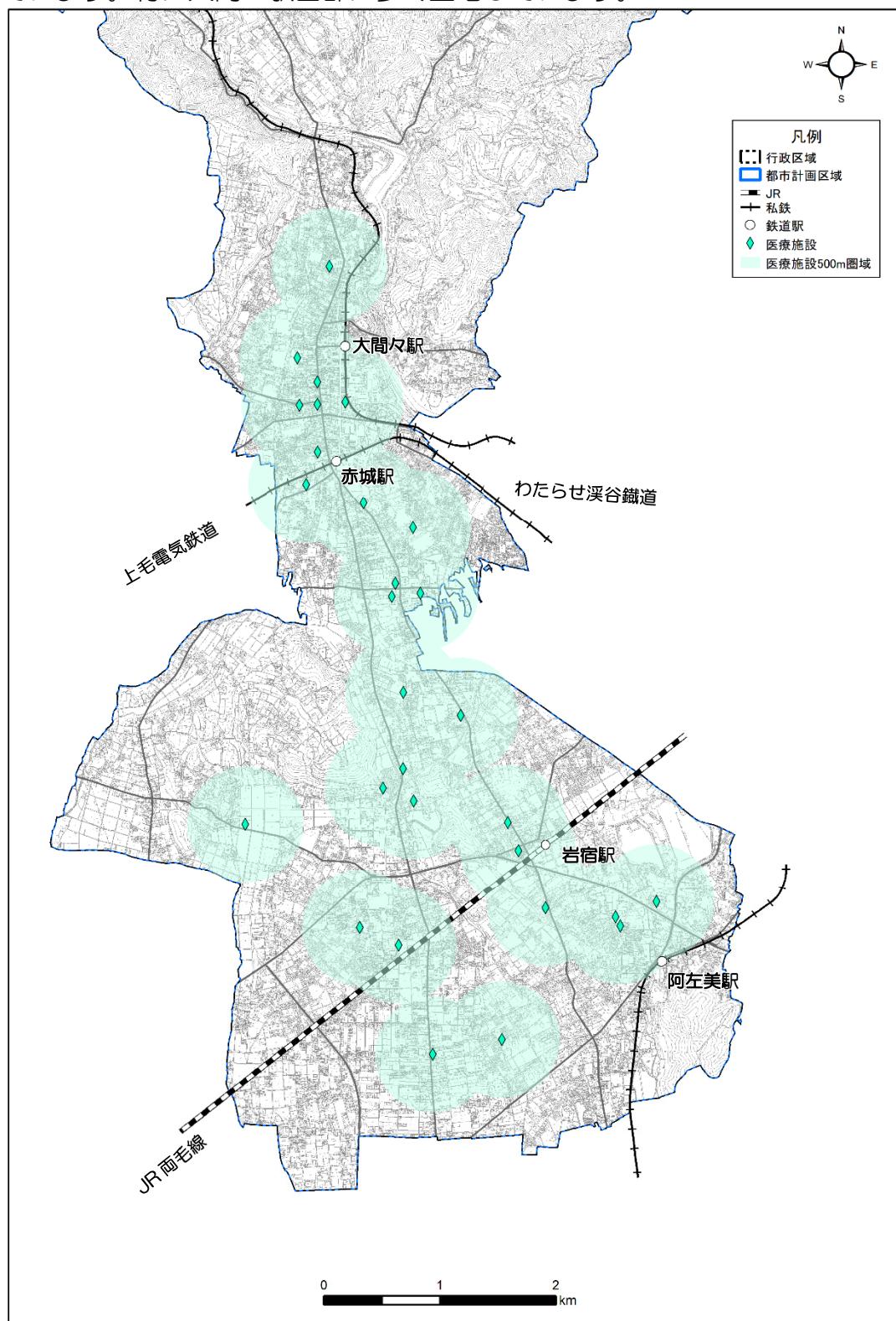


図 医療施設 500m 圏域

⑥金融

●金融機関 500m圏域（銀行、信用金庫、郵便局）

主に岩宿駅周辺、大間々駅と赤城駅間に金融機関が立地しています。その他に岩宿駅西部の国道50号、県道大間々世良田線沿い、赤城駅南部の県道太田大間々線沿いなどに立地しています。

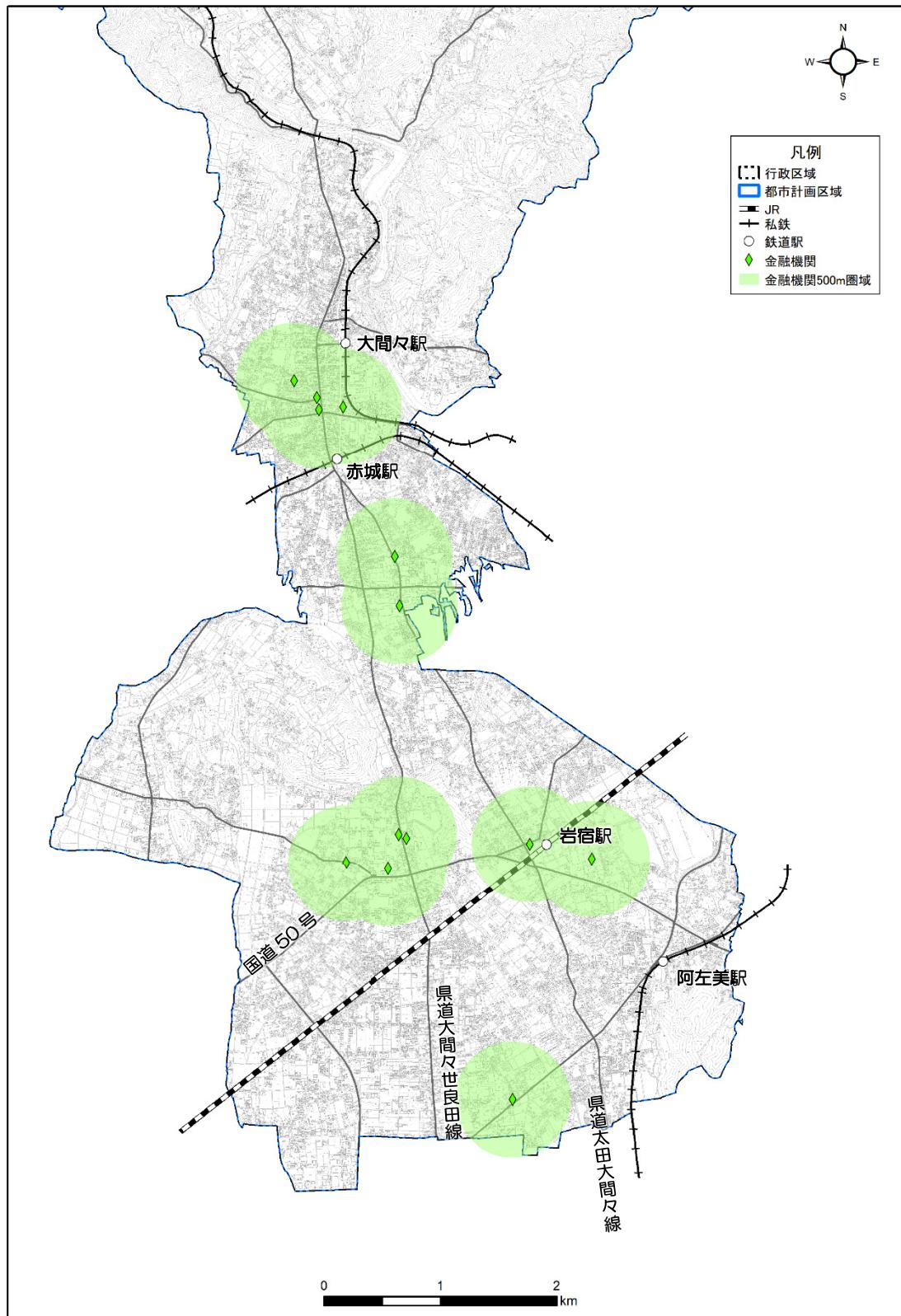


図 金融機関 500m 圏域

⑦教育・文化

●文化施設等 500m圏域（図書館、文化ホール等）

岩宿駅西部と大間々駅周辺の5カ所に文化施設等が立地しています。

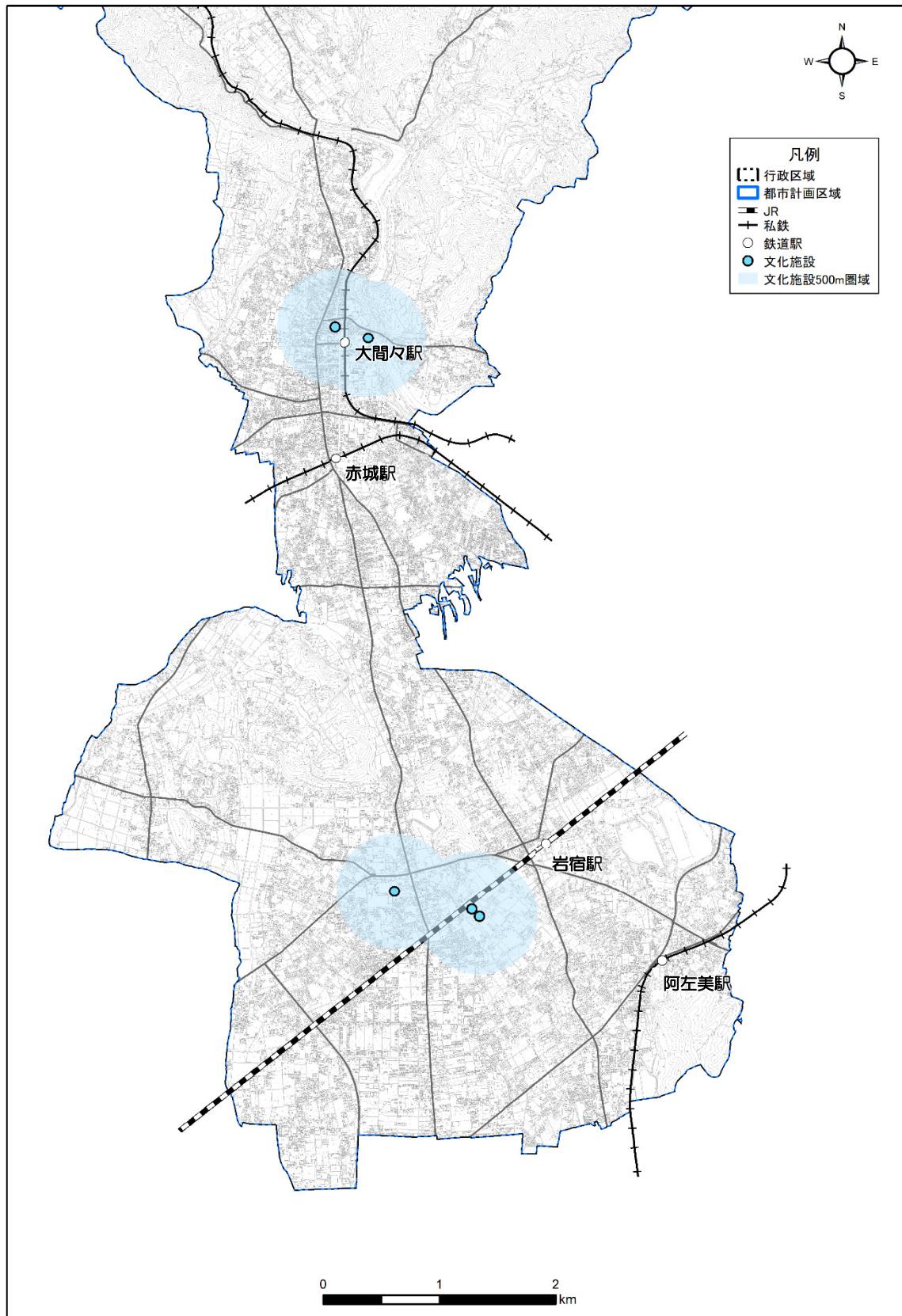


図 文化施設 500m 圏域

●小学校 1km圏域

主に国道・県道沿いの7か所に小学校が立地しています。

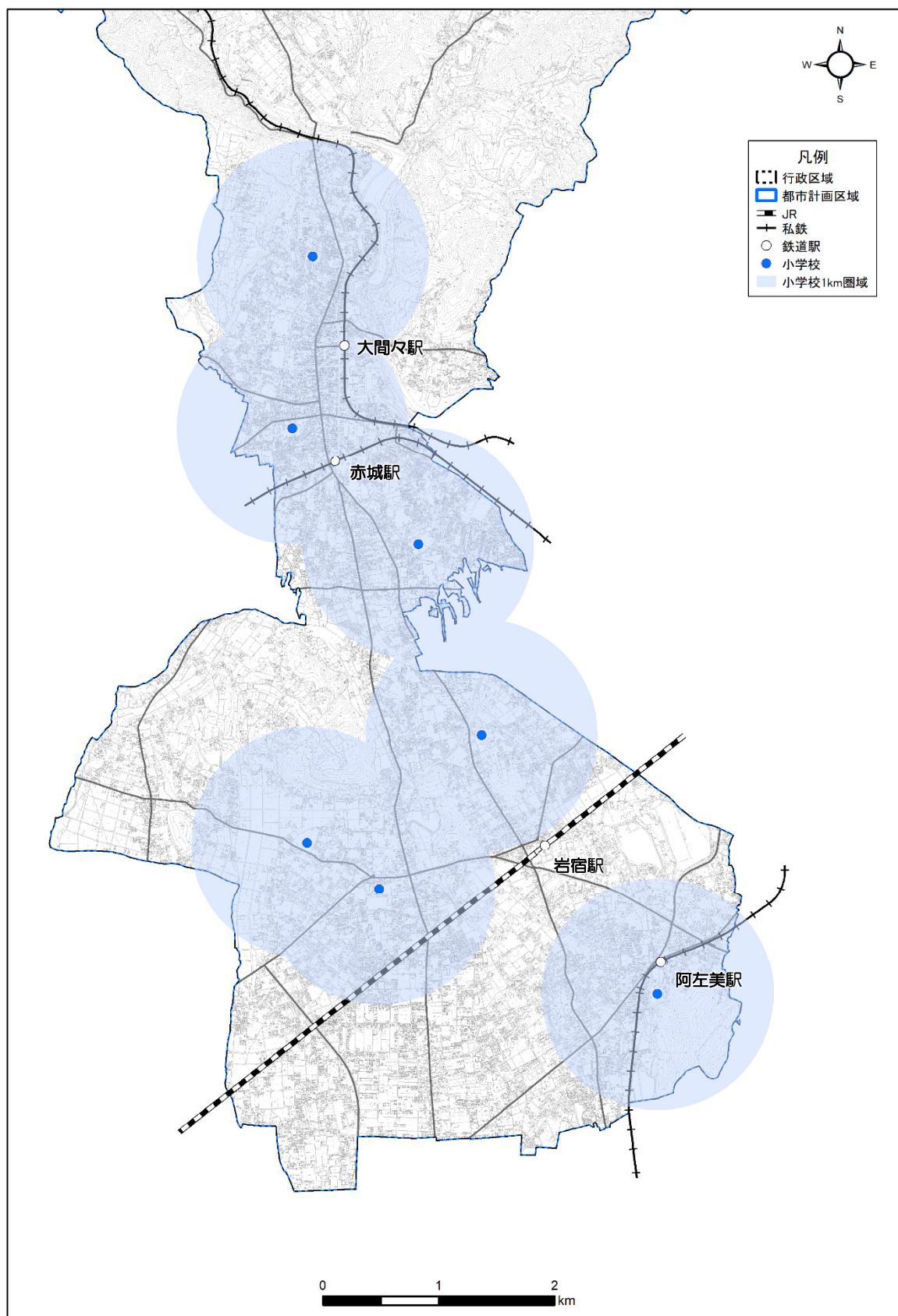


図 小学校 1km 圏域

●中学校2km圏域

4か所に中学校が立地しており、わたらせ渓谷鐵道以南のほとんどの地域が中学校2km圏域に位置しています。

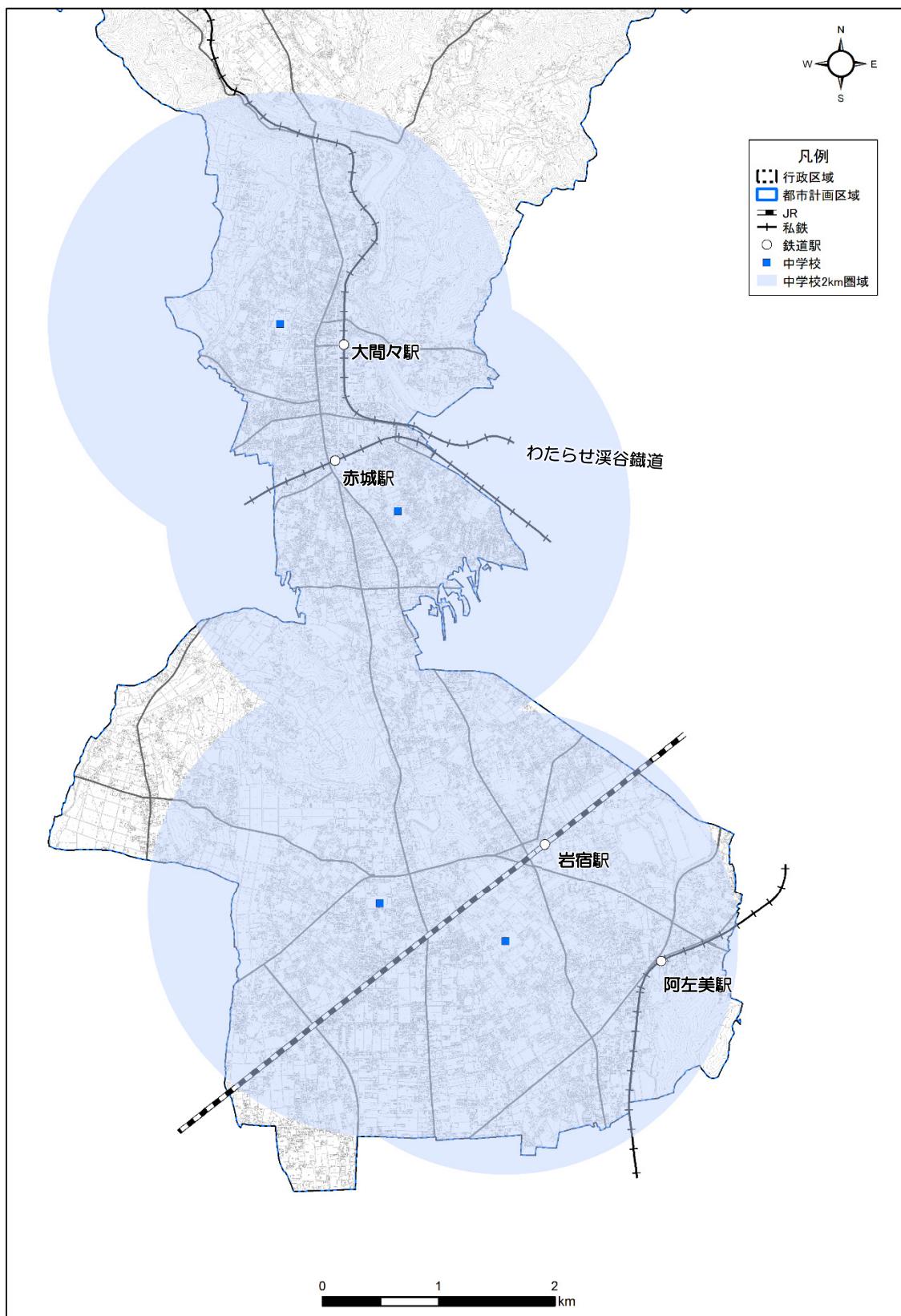
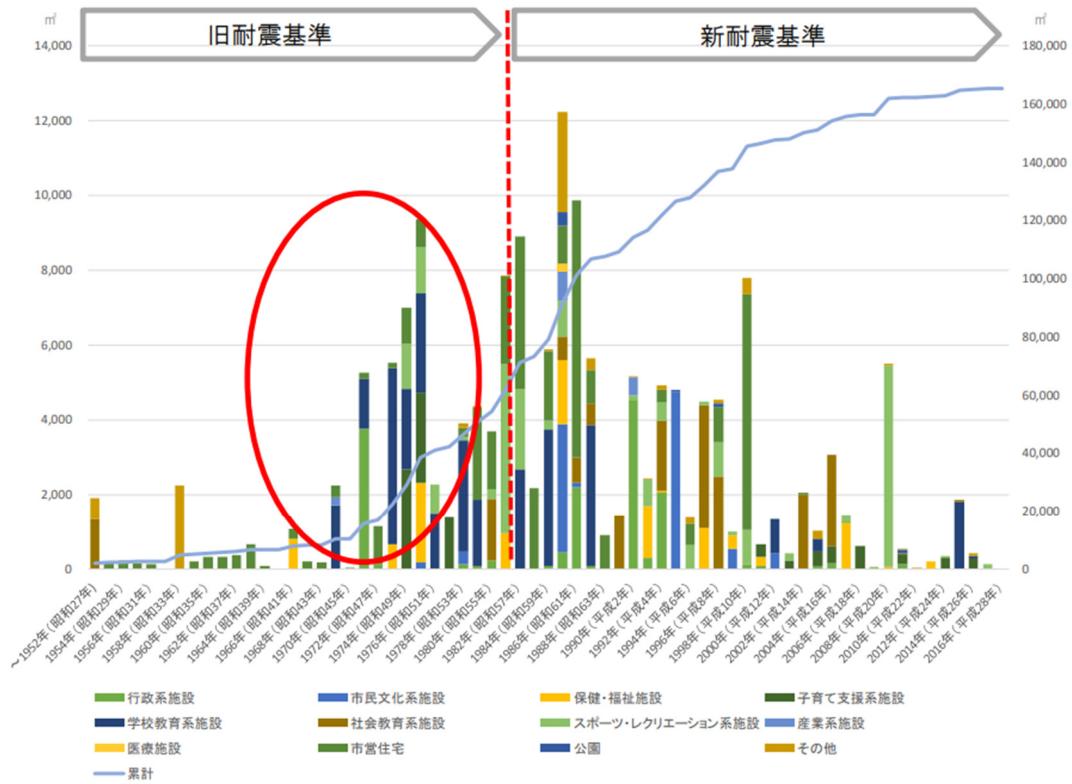


図 中学校 2km 圏域

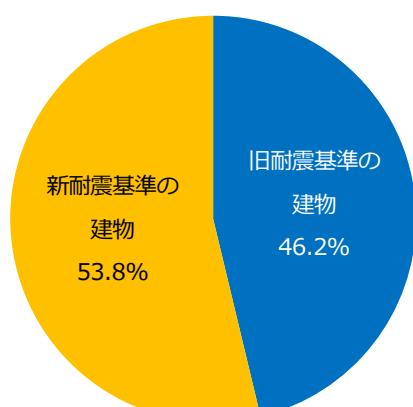
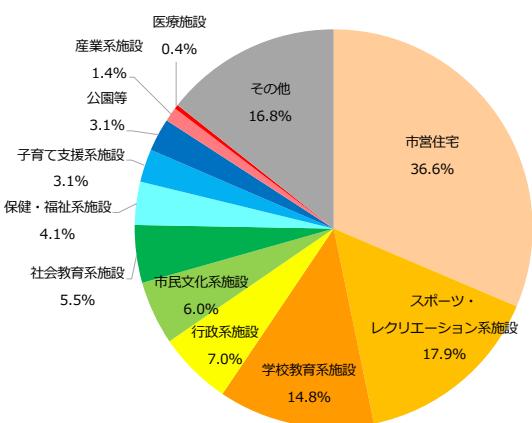
(8) 防災

● 地震

旧耐震基準で建設された公共施設が床面積比率で 43.6%を占めており、最も古いもので築約 70 年のものがあります。特に、1970（昭和 45）年代に建てられた公共施設が多く（下図赤丸）老朽化が進んでいます。



※2018（平成 30）年みどり市公共施設等総合管理計画
図 全体の建築年度別の延床面積推移（耐震補強済み施設を除く）



※2018（平成 30）年みどり市公共施設等総合管理計画
図 公共施設種別の床面積割合

図 公共施設の新耐震・旧耐震別床面積割合

●洪水・土砂災害

笠懸地域や大間々地域において、想定浸水深が深い地域は主に渡良瀬川沿いや小平川沿いに分布し、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域は主に大間々地域北部に広く分布しています。

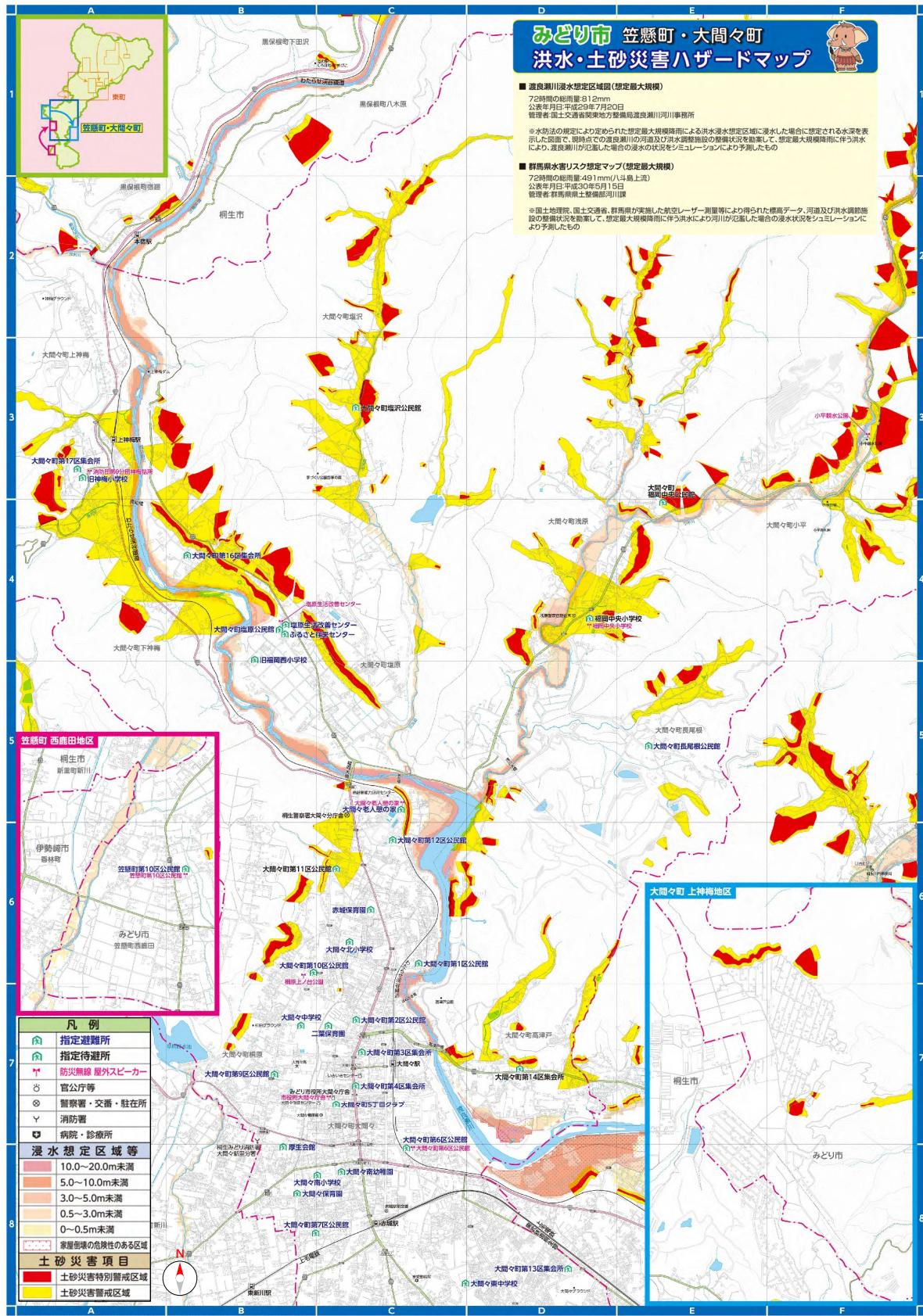


図 洪水・土砂災害ハザードマップ（笠懸地域・大間々地域）

東町において、想定浸水深が深い地域や土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域は、主に渡良瀬川沿いに広く分布しています。

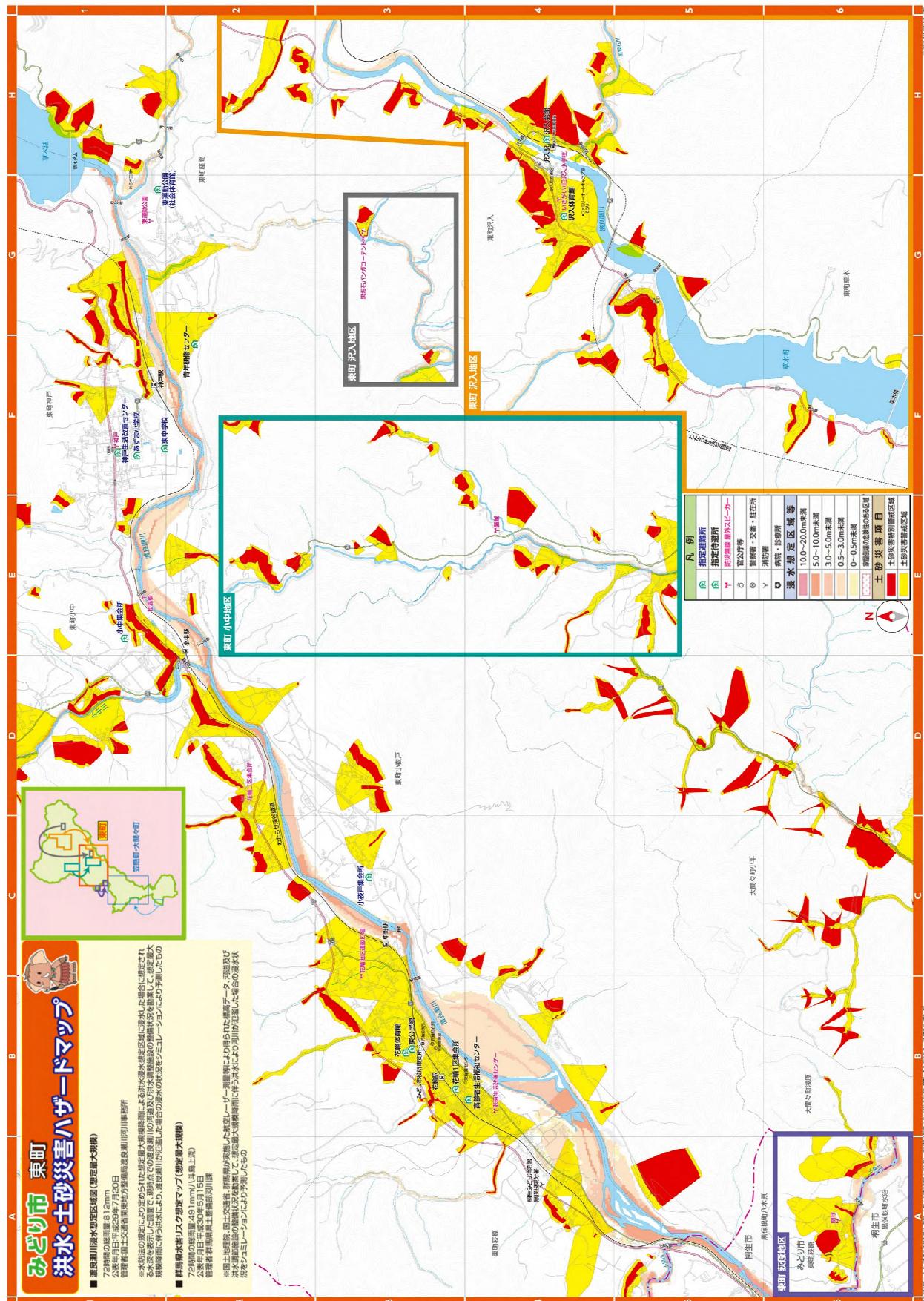


図 洪水・土砂災害ハザードマップ（東町）

(9) 市のまちづくりの課題まとめ

市のまちづくりの現状・課題を踏まえ、本市のまちづくりの課題は以下のとおりです。

課題1 少子高齢化の進展に伴う更なる市街地人口密度の低下が想定される
⇒生活サービス施設周辺における一定の人口密度を確保

課題2 高齢化の進行により自家用車での移動が困難になる人が増えていく
⇒公共交通など誰もが利用できる多様な移動手段を選べる環境づくり、公共交通のサービス水準の向上

課題3 駅周辺の人口減少に伴う生活サービス施設の撤退により自家用車で移動出来ない人の生活が不便になる
⇒駅周辺への都市機能の集積と公共交通によるアクセス向上

課題4 空き家や中古住宅に関して適切に流通できるよう健全な不動産市場の形成に向けた取り組みが求められる
⇒空き家の利活用促進や誘導すべき区域内への適切な居住誘導

課題5 低密度な市街地が無秩序に広がっている
⇒計画的な市街地形成の推進やまちのまとまりの形成を誘導する等、適正な土地利用による暮らしやすさの向上

課題6 新たな幹線道路等の影響による市街地の広がりが懸念される
⇒本市への居住を求める移住希望者や転入希望者を適切に誘導しながら、将来にわたり持続可能な都市構造の実現

課題7 今後の農業経営の持続性や雇用の減少、経済活動の不安定性といった産業の健全性や地域経済に対する懸念
⇒適切な土地利用にあわせた営農環境の保全、事業者ニーズを踏まえた産業系土地利用の適切な配置

課題8 市民が利用している多くの公共施設が老朽化により更新の時期を迎える
⇒今後の都市生活の利便性向上に向け、医療・福祉・子育て支援サービス施設や公共施設等の適切な誘導や配置

課題9 適切な場所以外での基盤整備は財政的な圧力や将来的な維持管理費の増大につながる
⇒人口規模等を考慮した都市機能及び日常生活サービスの適切な配置や下水道整備等の計画的な基盤整備の推進

課題10 災害危険エリアにおける開発抑制等の問題を抱えている
⇒災害危険性の高い地域における安全性の確保、災害危険性の低い地域への居住誘導